

第 三 者 意 見

環境報告書の信頼性向上に向けて、環境活動で優れた取り組みをされている国立大学法人電気通信大学に環境報告書の内容について意見をいただきました。学外の方から見た本学の環境問題への取り組みや環境報告書の記載内容についての意見を参考に、今後の環境活動や環境報告書作成の改善を図ります。

名古屋工業大学の環境報告書は、環境最高責任者である学長のトップマネジメントのもと、大学の構成員一人一人が地球環境に対する配慮を意識し、産業界や地域社会とともに継続的に環境問題に取り組む重要性を掲げ、その多様な取組を積極的に行っていることが伺え、幅広いステークホルダーの皆様にわかりやすく伝わる内容となっています。

2025 年度も夏季に厳しい暑さが続く中、全学の総エネルギー投入量および御器所団地の温室効果ガス排出量は前年度から減少しており、高効率空調機への更新、照明器具の LED 化、エネルギー使用量の「見える化」など、継続的な省エネルギー対策の成果が着実に表れているものとして、高く評価できます。

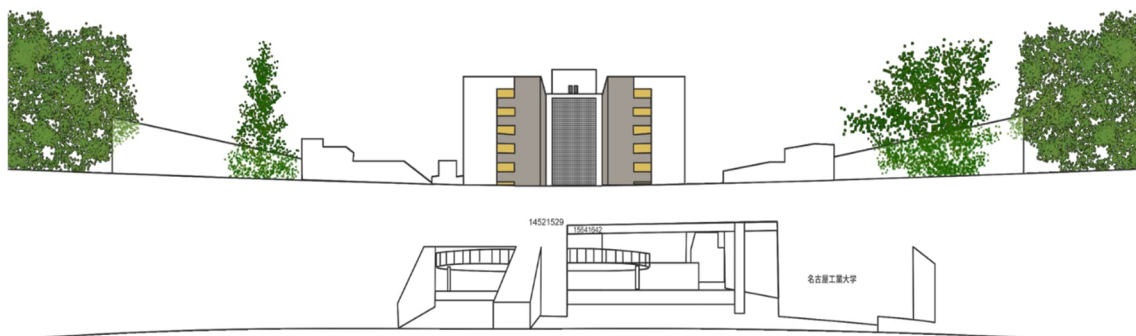
環境に関する研究では、高い温室効果を有する SF₆ガスを高純度の蛍石として資源化し、CO₂ 排出量の削減を可能とする実用化プラントの設計・製作、可視光とホウ素を利用したグリーンケミストリーに貢献できる新規合成法の開発、使用済み炭素繊維強化プラスチックから高品質な炭素繊維を回収するリサイクル技術など、脱炭素と資源循環の両立に資する先進的な成果が紹介されています。さらに、鶴舞・千種エリアにおける産・学・住民一体のまちづくりや、学生団体によるリサイクル促進活動、海岸美化活動などは、地域や日常生活に根差した実践的な「ものづくり」「ひとづくり」の好例であり、工科系大学としての特色を活かした社会貢献活動として今後の発展が大いに期待されます。

貴学が掲げる「心で工学」を合言葉に、教育・研究、大学運営および地域連携を一体的に進め、持続可能な「未来づくり」に貢献されるとともに、環境配慮活動をさらに発展されますことを祈念いたします。

2026 年 9 月

電気通信大学理事（総務・財務戦略担当）

環境安全衛生管理センター長 大月 光康



監 事 評 価

環境配慮促進法第9条第2項では、「特定事業者は、環境報告書を公表するときは、記載事項等に従ってこれを作成するように努めるほか、自ら環境報告書が記載事項等に従って作成されているかどうかについての評価を行うこと、他の者が行う環境報告書の審査を受けることその他の措置を講じることにより、環境報告書の信頼性を高めるように努めるものとする。」と定められています。

このことにより、環境報告書の信頼性を高めるために評価を実施しました。

評 価 報 告 書

1 評価実施者

名古屋工業大学監事 大日方 清 剛
同 児 山 法 子

2 評価実施日

2026年 8月 7日 ～ 同年 8月 31日

3 評価の対象

国立大学法人名古屋工業大学「環境報告書2026」

4 評価の方法

環境配慮促進法、同法第8条に基づく環境報告書の記載事項等の手引き(2014年 環境省)、環境報告ガイドライン 2012年版(環境省)、及び環境報告書に係る信頼性向上の手引き(2014年 環境省)(以下、「環境配慮促進に係る法令等」という)を踏まえて作成されているかを確認するため、「環境報告書 2026」の通読並びに作成部署に対する質問及びヒアリング等を実施しました。

5 評価の結果

- (1) 名古屋工業大学「環境報告書 2026」は、環境配慮促進に係る法令等を踏まえて作成されており、本学の環境に関する取組を分かりやすく示すとともに、社会に対する説明責任を果たす内容となっています。これにより、本学の活動の「見える化」が図られ、本学の価値と社会的信頼性の向上に寄与するものと評価します。
- (2) 前年度の評価報告書において記載の検討を求めた「PCB 廃棄物の管理状況」及び「環境関連法令の遵守状況」が新たに掲載され、環境分野におけるコンプライアンス機能の適正性を裏付ける情報が充実しました。また、「環境会計」の項目が加えられたことにより、環境保全に関する取組とそのコストに関する情報が追加され、環境活動の「見える化」がより一層進展したものと評価します。

- (3) 「達成目標及び達成度評価」において、省資源分野における水使用量が前年度比 7.8%増加、廃棄物抑制分野における固形廃棄物排出量が同 34.3%増加しています。いずれも、教育・研究活動の活発化に伴う実験用冷却水や薬品の使用量の増加等が主な要因とされていますが、この傾向は今後も継続することが予想されます。このため、増加要因をより具体的に分析した上で、教育・研究活動との両立に配慮しつつ、削減可能な分野や有効な対策を検討することが望まれます。あわせて、数値及び増加要因を学内構成員と共有し、節水、廃棄物の発生抑制等への理解と協力を一層促進することを期待します。
- (4) 「名工大 Topics」「公開講座 2026」「学生環境改善プロジェクト」では、被災地における子供への支援、教育研究成果の社会還元、持続可能な社会の構築を目指す地域活動等、持続可能な開発目標（SDGs）に沿った様々な活動が紹介されており、本学の取組みの広がりを確認することができました。今後も、学内の環境改善にとどまらず、本学の教育・研究上の強みを生かした社会貢献及び地域連携の取組みが一層推進されることを期待します。
- (5) 今年度から新たに掲載された「環境会計」については、環境保全活動に係る集計範囲及び区分を明確にするとともに、可能な範囲で、当該コストに対応する環境保全効果及び経済効果を金額により定量的に示すことをご検討ください。また、定量的な指標については、規模、教育研究内容、施設構成等が類似する国立大学法人をベンチマークとして選定し、比較分析を行うことが有効です。これにより、本学の環境活動の水準、特徴及び課題を客観的に把握し、今後の取組の一層の充実及び実効性の向上につなげていくことを期待します。

以 上